

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	円	負債の部	円
流動資産	334,605,921	流動負債	143,025,692
現金及び預金	187,250,958	買掛金	22,049,941
売掛金	110,368,933	未払費用	16,638,593
仕掛品	22,621,898	前受金	19,540,500
前払費用	1,516,848	短期借入金	38,555,000
短期貸付金	1,100,218	預り金	10,038,258
繰延税金資産	12,329,395	賞与引当金	24,255,700
貸倒引当金	△582,329	未払法人税等	6,176,200
固定資産	11,742,434	未払消費税	5,771,500
有形固定資産	3,960,247	固定負債	63,673,010
建物附属設備	2,752,239	長期借入金	42,922,000
工具器具備品	1,208,008	退職給付引当金	20,751,010
無形固定資産	836,167	負債合計	206,698,702
ソフトウェア	836,167	純資産の部	
投資その他の資産	6,946,020	株主資本	139,649,653
差入保証金	6,946,020	資本金	30,000,000
		利益剰余金	109,649,653
		利益準備金	950,000
		その他利益剰余金	108,699,653
		繰越利益剰余金	108,699,653
		純資産合計	139,649,653
資産合計	346,348,355	負債・純資産合計	346,348,355

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による旧定率法、定率法

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を控除して計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,343,285 円

損益計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

		円
売上高	799,975,337	
売上原価	683,916,139	
売上総利益	116,059,198	
販売費及び一般管理費	84,090,808	
営業利益	31,968,390	
営業外収益		
受取利息	40,802	
雑収入	169,938	
営業外収益合計	210,740	
営業外費用		
支払利息	1,835,220	
営業外費用合計	1,835,220	
経常利益	30,343,910	
特別損失		
固定資産除却損	40,593	
特別損失合計	40,593	
税引前当期純利益	30,303,317	
法人税、住民税及び事業税	11,874,453	
法人税等調整額	261,267	
当期純利益	18,167,597	

株主資本等変動計算書

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000,000	800,000	92,182,056	92,982,056	122,982,056	122,982,056
当期変動額						
剰余金の配当		150,000	△1,650,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
当期純利益			18,167,597	18,167,597	18,167,597	18,167,597
当期変動額合計		150,000	16,517,597	16,667,597	16,667,597	16,667,597
当期末残高	30,000,000	950,000	108,699,653	109,649,653	139,649,653	139,649,653

(注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	600	600	
合計	600	600	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	2,500	2011年 3月31日	2011年 5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年5月30日 定時株主総会	普通株式	3,000,000	5,000	2012年 3月31日	2012年 5月30日